

地域密着型金融の推進計画

(2018年度～2020年度)



地域密着型金融の推進計画について

1. 取組方針

地域密着型金融の推進については、地域に根ざし、地域とともに歩む「かわしん」の原点であり、恒久的な取組みとして、平成30年4月からスタートした中期経営計画『かわしん 未来への挑戦 100～Second Stage～』においても重要な施策と位置づけて推進してまいります。

2. 計画期間 2018年4月から2021年3月まで(3ヵ年)(中期経営計画と並行して推進)

3. 計画期間における重点的な取組みについて

○次の3項目を重点的な取組みとして推進してまいります。

<地域密着型金融の三つの柱>

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

○お客さまの課題解決への支援

お客さまの支援にあたって、現状の課題を適切に認識するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に把握し、解決策を検討・提案してまいります。

・ライフサイクルに応じたお客さまの支援強化

- ・専門的な知識、ノウハウを持つ人材の育成
- ・外部関係機関等との連携強化
- ・創業・新規事業、成長期待分野の応援資金の取扱い
- ・モニタリングの充実

(2) 地域社会貢献充実への取組み

○地域・社会貢献の充実

「ISO14001」取得企業として地球環境に配慮した取組みを一層推進するほか、地域・社会貢献に向けた取組みを充実してまいります。

・「ISO14001」取得企業としての目的・目標の達成

- ・環境配慮型の機器・設備等の導入
- ・金融商品を通じた環境・地域貢献活動への支援
- ・地域、社会貢献への取組み
- ・職員によるボランティア活動

<p>○金融機能・サービスの充実 お客様が安心してお取引いただけるよう、各種相談業務や金融機能・サービス・金融商品の充実を図ってまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種相談業務充実 ・お客様のニーズに即した金融機能・サービス・金融商品の充実 ・高齢者・障がい者等に配慮した取組み ・取引の安全性への取組み
---	--

<p>○地域の活性化～地方創生への取組み～ 地域の活性化と持続可能な成長を促すため、地域の様々な課題を解決し、地元の金融機関としての存在感を高めてまいります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決に向けた相談会の開催 ・「かわしん経営塾」及び産学連携の充実 ・ビジネスマッチングの推進 ・地域活性化への取組み ・金融教育活動 ・地域振興協賛等 ・景況レポートの発行 ・各営業店独自の地域貢献活動の活性化 ・地公体の地方版総合戦略への参画
--	---

(3) 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

<p>○地域の情報集積を活用した持続可能な情報発信 地域の皆さんに当金庫の各種取組みをディスクロージャー誌、ホームページ等において積極的に情報発信いたします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、ディスクロージャー誌による積極的な情報発信 ・かわしん環境活動報告書の発行 ・かわしん景況レポートの発行 ・マスメディアを活用した情報発信
--	--

4. <取組み実績の公表>

○地域密着型金融の取組み実績については、毎期、当金庫ホームページ等にて公表してまいります。

地域密着型金融の目指すべき方向

＜目指すべき方向＞

◎地域密着型金融をビジネスモデルとして確立

中長期的な視点に立った組織全体としての継続的な取組みを推進

⇒ 経営陣が主導権を発揮して推進態勢の整備・充実を図る。

本部による営業店支援、外部機関等との連携、人材育成、ノウハウの蓄積、

職員のモチベーション向上に資する評価

◎お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

○日常的・継続的な関係強化を通じた経営目標・課題の把握・分析等

- ・お客さまのライフステージの見極め（創業・新規事業開拓、成長、経営改善、事業再生、事業承継等）

- ・取引先企業による経営目標・課題の認識や主体的取組みを促す。

○ライフステージに応じた最適なソリューション（課題解決策）の提案

- ・地域活性化ファンドの活用、販路獲得支援、海外進出支援、経営改善計画の策定支援、資本性借入金の活用、債権放棄、M&A支援等

- ・外部専門家・外部機関等との連携

○取引先企業や連携先との協働によるソリューションの実行・進捗管理

◎地域社会貢献充実への取組み

○成長分野の育成、産業の集積による高付加価値等に向けた地域の取組みへの積極的な参画

- ・地域情報の収集・蓄積による貢献可能な分野や役割の分析、地域活性化プロジェクトへの情報・ノウハウ・人材

◎地域やお客さまに対する積極的な情報発信

○地域やお客さまに対して、自らの取組みの具体的な目標や成果を積極的に発信

○さらに、経営改善支援に係る取組み状況の公表を義務付け

